

平成  
27年度

# 予算のあらまし

## 予算総額 302億8,394万円

平成27年度各種会計予算が、平成27年第1回山元町議会定例会で可決されました。平成27年度当初予算は、「山元町震災復興計画」に掲げる再生期の3年目として、被災者への支援をはじめとした復興・再生の加速化に最優先で取り組むとともに、少子高齢化および人口減少問題への対策として、子育て支援、定住促進対策等の政策に配慮した予算編成としています。

一般会計予算は、前年度予算と比較し、102億442万円増(50・8%増)の302億8,394万円です。前年度当初予算を骨格予算として編成していたこともあり大幅な増加となっております。

復興・再生関連事業は、約248億円で予算全体の81・9%を占めており、災害公営住宅建設事業、津波復興拠点整備事業、山下第二小学校移転復旧事業などの投資的な事業を中心に予算措置しています。その他の事業については12ページに記載のとおりです。

### 歳入予算の概要

総額は、302億8千394万円となり、前年度と比較し102億442万円増(50・8%増)となっております。

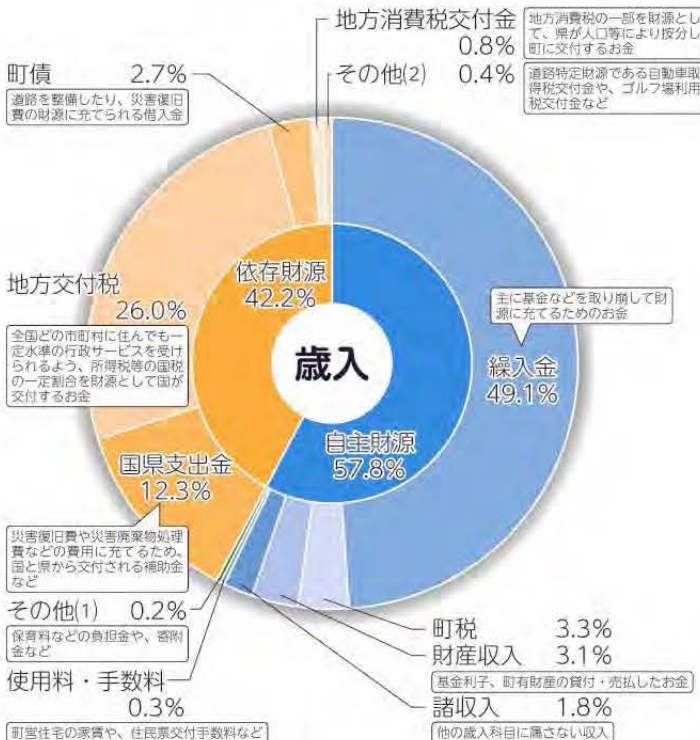
主な歳入の内訳として、町税については、雑損失の繰越控除の減少による個人町民税の増加、復旧事業が進んだことにより課税となる土地の増加や、新築家屋の増加により固定資産税の増加が見込まれることから町税全体では、3459万円増(3・5%増)となっております。

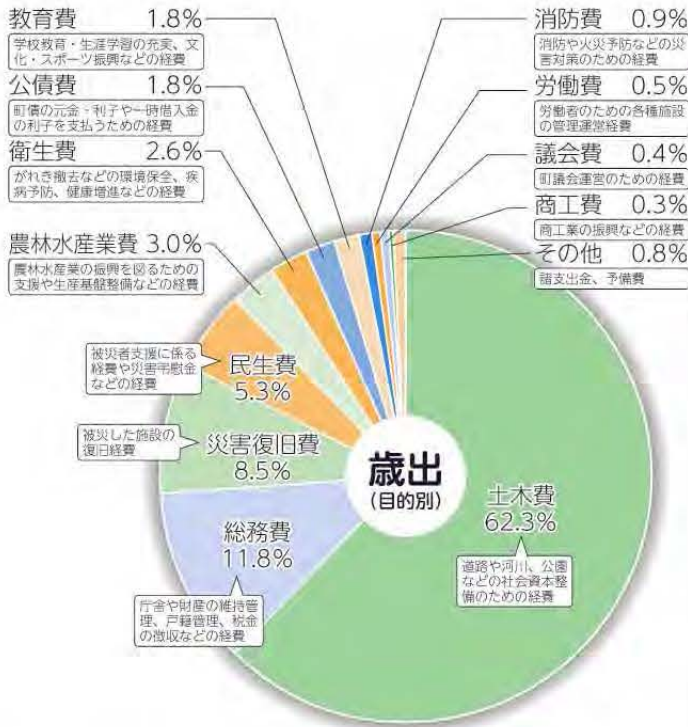
また、国県支出金については、山下第二小学校移転復旧事業や社会資本整備総合交付金事業により、18億6千514万円増(100・4%増)、災害公営住宅建設事業等の震災復興交付金事業や住宅再建支援事業に係る基金からの繰入金金が50億961万円増(50・9%増)、新市街地分譲などが含まれる財産収入が9億3千513万円増(15175・8%増)となっております。

### 一般会計歳入

(単位：千円)

項目	予算額	構成比	前年度比
町 税	1,014,185	3.3%	3.5%
地方譲与税	82,401	0.3%	△8.5%
地方消費税交付金	238,732	0.8%	35.9%
ゴルフ場利用税交付金	16,300	0.1%	0.6%
自動車取得税交付金	16,989	0.1%	1.7%
地方交付税	7,877,833	26.0%	27.3%
分担金および負担金	36,716	0.1%	7.6%
使用料および手数料	88,763	0.3%	109.6%
国庫支出金	2,921,957	9.6%	183.8%
県支出金	801,427	2.6%	△3.3%
財産収入	941,296	3.1%	15175.8%
繰入金	14,856,283	49.1%	50.9%
諸収入	531,942	1.8%	84.3%
町 債	833,100	2.7%	60.4%
その他	26,013	0.1%	35.3%
合 計	30,283,937	100.0%	50.8%





一般会計歳出(目的別内訳)

(単位:千円)

項目	予算額	構成比	前年度比
議会費	119,728	0.4%	15.5%
総務費	3,564,333	11.8%	41.4%
民生費	1,610,239	5.3%	3.4%
衛生費	785,162	2.6%	52.2%
労働費	147,881	0.5%	89.7%
農林水産業費	911,013	3.0%	36.7%
商工費	97,149	0.3%	16.1%
土木費	18,869,407	62.3%	55.4%
消防費	279,802	0.9%	5.1%
教育費	545,772	1.8%	21.0%
災害復旧費	2,555,320	8.5%	214.5%
公債費	555,262	1.8%	△5.1%
その他	242,869	0.8%	△17.4%
合計	30,283,937	100.0%	50.8%
うち震災関連経費	24,811,479	81.9%	82.1%

歳出予算の概要

総務費は、他市町村等からの派遣職員の受け入れに要する経費に加え、町民バスによる浜吉田駅直行使を運行するための経費、定住促進事業経費、社会保障・税番号制度に伴うシステム改修費などを計上しています。(前年度比10億4千275万円増、41.4%増)

民生費は、小学生・中学生までの外来・通院分の医療費無料化(平成27年10月診療分から実施)に向けた、子ども医療費助成事業経費、保育所の運営経費、子育て支援事業、高齢者福祉事業、障害者の自立支援および介護予防支援事業の推進経費などを計上しています。(前年度比5269万円増、3.4%増)

衛生費は、妊婦検診やがん検診など各種検診の強化に取り組む経費、放射能除染の対策に要する経費など生活環境改善関連経費を計上しています。(前年度比2億6千934万円増、52.2%増)

労働費は、雇用・就労機会の提供を目的とした緊急

雇用創出事業経費を計上しています。(前年度比6993万円増、89.7%増)

農林水産業費は、農地や農業用施設の復興・再生関連経費を重点措置しており、農業者の生活再建に要する経費などを計上しているほか、水産業費では、磯浜漁港施設整備事業に要する経費を計上しています。(前年度比2億4千461万円増、36.7%増)

商工費は、ふれあい産業祭などの商工業振興経費、町内中小企業者の運転資金などの融資斡旋に関する経費に加え、町振興資金等融資制度利子補給金や企業誘致に関する経費などを計上しています。(前年度比1344万円増、16.1%増)

土木費は、生活拠点の早期確保を図る、災害公営住宅建設事業や防災集団移転促進事業経費を計上するとともに、津波復興拠点整備、都市計画道路整備などの都市基盤整備事業や避難道路、常磐線復旧に伴う関連道路などの交通インフラ整備といった今後のまちづくりの土台となる関連事業に

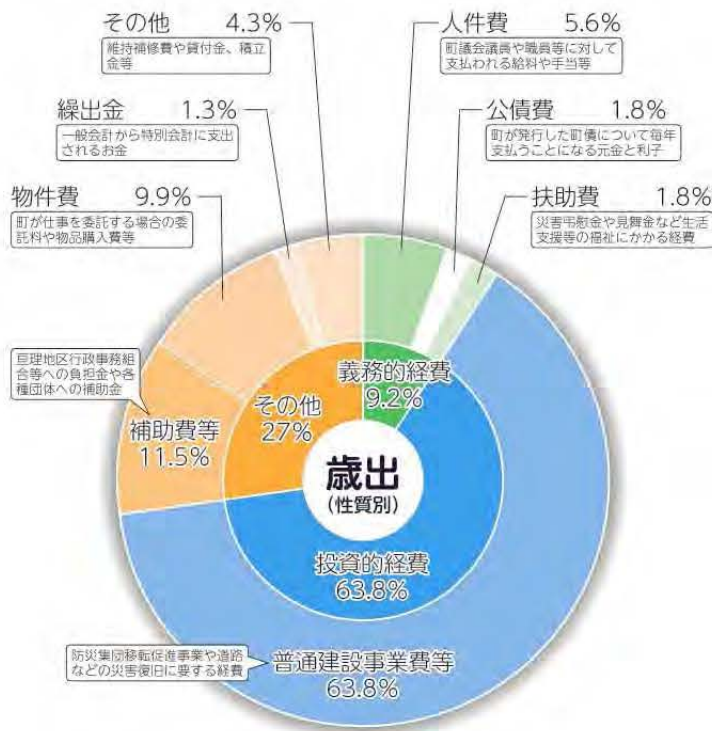
要する経費を計上しています。(前年度比67億2千515万円増、55.4%増)

消防費は、予期せぬ災害に適切に対処し、町民生活の安全確保を図るための消防・防災対策に関わる経費や東日本大震災の記憶の伝承や犠牲者を追悼するための慰霊碑建立関係経費などを計上しています。(前年度比1368万円増、5.1%増)

教育費は、被災児童生徒に対する各種助成経費、学校給食運営経費、教材等の整備経費や家庭教育、地域活動、学校教育支援などの生涯学習の充実に係る経費を計上しています。(前年度比9464万円増、21.0%増)

災害復旧費は、山下第二小学校を新山下駅周辺地区新市街地に再建する経費などを計上しています。(前年度比17億4千282万円増、214.5%増)

公債費は、過去に発行した地方債の償還元金・利子などを計上しています。(前年度比2969万円減、5.1%減)



### 一般会計歳出 (性質別内訳)

(単位:千円)

項目	予算額	構成比	前年度比
人件費	1,703,668	5.6%	5.5%
公債費	555,262	1.8%	△5.1%
扶助費	538,157	1.8%	△1.5%
普通建設事業費等	19,323,007	63.8%	53.6%
補助費等	3,464,328	11.5%	29.2%
物件費	2,991,065	9.9%	133.7%
繰出金	404,360	1.3%	△1.9%
その他	1,304,090	4.3%	243.9%
合計	30,283,937	100.0%	50.8%

### 予算規模の推移

(単位:千円)

会計名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度対比
一般会計	22,063,958	39,727,433	56,056,153	20,079,519	30,283,937	50.8%
国民健康保険事業特別会計	2,273,074	1,962,514	1,976,355	1,942,304	2,163,897	11.4%
後期高齢者医療特別会計	173,489	167,958	150,355	164,450	165,822	0.8%
介護保険事業特別会計	1,381,501	1,278,883	1,269,517	1,272,822	1,286,027	1.0%
巨理地域介護認定審査会特別会計	7,038	7,038	7,160	6,958	—	皆減

※平成26年度当初予算は、骨格予算として編成されています。

#### ★平成27年度国民健康保険事業特別会計における【新規】事業等

○被保険者支援策として、国民健康保険税の引き下げを実施します。

※税率等については、確定しだい別途お知らせします。

○働き盛り世代への脳ドック検診事業を実施します。

町内において脳血管疾患が、要介護認定原因疾患の第1位であるとともに、死亡原因の第3位となっている現状を踏まえ、働き盛り世代の疾病予防と重症化予防を図る観点から、宮城病院と連携した脳ドック検診を実施します。

○国民健康保険優良家庭等表彰事業を実施します。

震災後、町の国民健康保険被保険者の一人当たり医療費は、県内でも非常に高い傾向にあることから、健康意識向上のため、特定健診の受診者かつ1年間医療機関を受診していない健康優良家庭に対する表彰事業を実施します。

### 水道事業会計予算額 (公営企業会計)

(単位:千円)

収益的収入および支出		資本的収入および支出	
収入	600,326	収入	259,272
支出	586,402	支出	399,016

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額139,744千円は、損益勘定留保資金等で補てんします。

### 下水道事業会計予算額 (公営企業会計)

(単位:千円)

収益的収入および支出		資本的収入および支出	
収入	1,316,352	収入	348,836
支出	1,176,886	支出	638,949

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額290,113千円は、損益勘定留保資金等で補てんします。

## 平成27年度の主な復興・再生関連事業と予算額 248億1,148万円

### 総務費

震災対応関連経費(派遣職員人件費等)	15億6,707万円
町民バス・JR 駅への直行バス運行事業	8,157万円

### 民生費

被災者支援事業	1億2,022万円
---------	-----------

### 衛生費

放射能除染対策事業	2億754万円
災害廃棄物処理事業	1億1,592万円

### 農林水産業費

農山漁村地域復興基盤総合整備事業	4億5,171万円
農村地域復興再生基盤総合整備事業	9,250万円
磯浜漁港施設整備事業	2,788万円

### 土木費

災害公営住宅建設事業	44億7,477万円
津波復興拠点整備事業	36億3,897万円
防災集団移転促進事業	32億2,046万円
津波被災住宅再建支援事業	32億6,735万円
社会資本整備総合交付金事業	4億1,401万円
復興関連道路新設改良事業	3億2,592万円
JR 常磐線復旧に伴う道路・踏切等改良事業	14億4,626万円

### 消防費

慰霊碑建立事業	262万円
---------	-------

### 災害復旧費

漁港施設災害復旧事業	3億3,158万円
山下第二小学校移転復旧事業	22億1,227万円

### 諸支出金

災害援護資金貸付事業	1億6,287万円
------------	-----------

## 子育て支援・定住促進対策 4億6,333万円

各種子育て支援・定住促進対策事業を「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て・教育」「定住」のライフステージごとに、切れ目なく支援を行うことを目指します。

※平成27年度事業執行业務分(地方創生交付金事業【平成26年度3月補正予算・繰越予算】含む)

### 出会い・結婚 100万円

婚活支援運営事業(新規)100万円

### 妊娠・出産 871万円

妊婦健診事業(継続)871万円



子育てするなら  
山元町の実現に向けて

### 定住 2,600万円

定住促進補助事業(拡充)  
2,600万円



### 子育て・教育 3億4,316万円

新山下駅周辺地区  
市街地公園整備事業(新規)  
1億8,000万円(概算)  
子ども医療費助成事業(拡充)  
2,917万円  
あったかご飯提供事業(新規)  
1,547万円  
すこやか絵本事業(拡充)  
32万円 など

### その他 8,446万円

子育て基金積立(新規)7,546万円 など